

令和5年度 すみのえ未来塾事業業務委託  
公募型プロポーザル参加申請書

令和 年 月 日

大阪市住之江区長

所在地  
事業者名  
代表者氏名



次の業務にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

- 1 事業名称 令和5年度 すみのえ未来塾事業
- 2 添付書類
  - 誓約書（様式第2号）
  - 法人又は団体の概要（様式第3号）
  - 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（3か月以内に発行したもの：写し可）  
※法人以外の団体にあつては、団体の規約、団体の役員名簿及び代表者の住民票の写し
  - 直近1か年の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（3か月以内に発行したもの：写し可）
  - 直近1か年の市町村民税及び固定資産税の納税証明書（3か月以内に発行したもの：写し可）
- 3 連絡先
  - 担当者名
  - 電話番号
  - FAX番号
  - eメール

締切：令和5年1月11日（水）午後5時30分

誓約書

令和 年 月 日

大阪市住之江区長

所在地  
事業者名  
代表者氏名

印

「令和5年度 すみのえ未来塾事業業務委託」にかかる公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、下記の事項に相違ないことを誓約します。

記

- (1) 直近1ヵ年において、市町村税（東京都の場合は都税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の11第1項において準用する同令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (3) 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- (4) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件も該当しないこと。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者（候補者を含む）または、政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではないこと。
- (6) すみのえ未来塾事業業務委託募集要項の内容を遵守すること。

締切：令和5年1月11日（水）午後5時30分

## 法人又は団体の概要

令和 年 月 日現在

フリガナ	
法人等の名称	
代表者氏名	
所在地	〒
設立年月日	明治 ・ 大正 年 月 日 昭和 ・ 令和
役員数	人
資本金又は 基本財産	
事業者の沿革 及び 主な事業内容	別添資料【 有 ・ 無 】
従業員数・ 職員数	
その他特記事項	

縮切：令和5年1月11日（水）午後5時30分

## 公募型プロポーザル応募に係る質問票

大阪市住之江区役所 保健福祉課 宛

業務名称	令和5年度 すみのえ未来塾事業業務委託
事業者名	
(質問事項)	
担当者名 及び連絡先	担当者： 電 話：( ) — F A X：( ) — eメール：

(注1) 質問事項は、簡潔に要点のみ記載してください。

(注2) eメールで提出してください。

提出先・eメール：[tt0012@city.osaka.lg.jp](mailto:tt0012@city.osaka.lg.jp)

(注3) eメールの件名に、【すみのえ未来塾事業】と明記してください。

締切：令和4年12月16日(金)午後5時30分

## 企画提案書

事業者名称	
-------	--

1. 本業務に対する考え方、実施方針について  
募集要項の「事業の目的・概要」をふまえて提案してください。

--

2. 本業務の実施方法、手法等について

(1) プログラムのテーマ、手法、実施形態等を詳細に記載してください。

(2) テーマ、日時、時間、手法、実施形態等を具体的に記載した受講者1名分の受講スケジュールを想定し記載してください。

(3) 広報業務について、実施時期、手法、工夫する点等を詳細に記載してください。



3. 本業務にかかる実施体制について

(1) 従事者の配置体制についてできるだけ詳しく記載してください。

(2) 個人情報の管理体制について記載してください。

4. 業務実施スケジュールについて

年間をとおした業務実施にかかるスケジュールを記載してください。

時期	事業内容

5. 危機管理体制について

災害、事故等の緊急事態を想定した危機管理体制について記載してください。

6. 提案のアピールポイントについて

企画の工夫や体制等について、特にアピールしたい点について記載してください。

## 7. 過去 5 年間の類似業務実績

他の事業等における実施体制、対象者、時間数、回数、実施内容等について、本業務の提案内容と比較できるように記載してください。また、過去に制作したチラシやポスター等のデザインがわかる図表等を記載してください。

## 8. 本事業における経費内訳書

業務実施にかかる人件費、消耗品費、教材費、光熱費、通信費、交通費、保険料等を記載してください。

項目	金額
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合計	円

締切：令和5年1月31日（火）午後5時30分